

2024年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2024年度第1四半期（2024年4月1日～2024年6月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	



2024年8月9日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度末	2024年度 第1四半期会計期間末	
		金額	前年度末比
個人保険	26,807	26,845	100.1
個人年金保険	10,594	10,497	99.1
合計	37,401	37,343	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,786	6,791	100.1

・新契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度 第1四半期累計期間	2024年度 第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
個人保険	547	546	99.9
個人年金保険	64	41	64.2
合計	612	588	96.1
うち医療保障・生前給付保障等	102	113	110.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末		2024年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	金額	前年度末比	
個人保険	30,737	1,198,859	30,572	99.5	1,181,119	98.5
個人年金保険	4,086	243,625	4,057	99.3	241,690	99.2
団体保険	—	968,744	—	—	975,307	100.7
団体年金保険	—	139,948	—	—	139,771	99.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度第1四半期累計期間				2024年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	金額			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	903	10,560	12,866	△2,305	1,025	113.5	3,445	32.6	10,511	△7,065
個人年金保険	32	1,751	1,806	△55	25	77.6	1,190	68.0	1,304	△114
団体保険	—	4,763	4,763	—	—	—	201	4.2	201	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	2	353.0	2	—

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区分	2023年度末		2024年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,706	1.2	9,661	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,187	0.1	1,092	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	700,929	85.1	711,277	85.1
公社債	305,711	37.1	307,644	36.8
株式	145,694	17.7	146,126	17.5
外国証券	218,239	26.5	227,435	27.2
公社債	118,261	14.4	122,520	14.7
株式等	99,977	12.1	104,914	12.6
その他の証券	31,284	3.8	30,071	3.6
貸付金	80,482	9.8	81,279	9.7
保険約款貸付	4,229	0.5	4,145	0.5
一般貸付	76,253	9.3	77,133	9.2
不動産	17,429	2.1	17,387	2.1
うち投資用不動産	11,566	1.4	11,558	1.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	13,596	1.7	14,969	1.8
貸倒引当金	△99	△0.0	△96	△0.0
一般勘定資産計	823,232	100.0	835,571	100.0
うち外貨建資産	210,901	25.6	222,117	26.6

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 億円)

区分	2023年度末					2024年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	275,836	266,231	△9,604	10,579	△20,184	277,202	254,276	△22,926	6,844	△29,770
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	4,413	3,127	3,127	—	1,286	6,227	4,941	4,941	—
其他有価証券	276,501	403,006	126,504	133,420	△6,916	279,633	409,390	129,756	138,847	△9,090
公社債	32,602	32,277	△324	1,147	△1,471	33,929	32,646	△1,282	1,183	△2,466
株式	40,337	136,116	95,778	96,049	△271	39,921	134,589	94,668	94,921	△253
外国証券	174,158	204,333	30,175	33,933	△3,758	177,560	213,329	35,768	39,949	△4,180
公社債	100,000	116,500	16,500	17,661	△1,160	100,598	120,913	20,314	21,379	△1,064
株式等	74,158	87,833	13,674	16,271	△2,597	76,961	92,415	15,453	18,569	△3,116
その他の証券	28,708	29,586	877	2,286	△1,408	27,596	28,195	598	2,786	△2,188
買入金銭債権	254	252	△1	4	△6	184	189	4	5	△0
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0	440	439	△0	—	△0
合 計	553,624	673,652	120,027	147,128	△27,100	558,122	669,894	111,771	150,632	△38,861
公社債	306,035	295,919	△10,116	11,531	△21,647	308,927	284,515	△24,412	7,812	△32,225
株式	40,337	136,116	95,778	96,049	△271	39,921	134,589	94,668	94,921	△253
外国証券	176,903	210,386	33,482	37,241	△3,758	180,139	221,053	40,914	45,095	△4,180
公社債	101,468	118,150	16,682	17,843	△1,160	101,900	122,422	20,522	21,586	△1,064
株式等	75,435	92,235	16,799	19,397	△2,597	78,238	98,631	20,392	23,508	△3,116
その他の証券	28,718	29,598	880	2,288	△1,408	27,606	28,207	600	2,789	△2,188
買入金銭債権	1,189	1,192	2	17	△14	1,087	1,087	0	13	△13
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0	440	439	△0	—	△0

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

区分	2023年度末	2024年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	20,665	23,140
其他有価証券	1,359	1,343
国内株式	558	558
外国株式	0	—
その他	800	785
合 計	22,024	24,484

(注)市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(2023年度末: 2,464億円、2024年度第1四半期会計期間末: 3,354億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・運用目的の金銭の信託

2023年度末、2024年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2023年度末、2024年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度第1四半期会計期間末 (2024年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		638,228	430,621
有価証券		522,863	795,239
貸付金		118,792	109,234
(うち国内)		70,958,137	71,954,206
(うち地方)		(28,111,291)	(28,336,295)
(うち社債)		(876,418)	(848,558)
(うち株外)		(1,955,106)	(1,903,998)
(うち外国)		(14,617,481)	(14,661,752)
貸付金		(22,020,172)	(22,943,006)
保険約款		8,048,276	8,127,913
有形固定資産		422,943	414,563
無形固定資産		7,625,333	7,713,350
再取得資産		1,758,423	1,755,263
その他資産		195,710	199,317
支払引当金		287	296
投資損引当金		1,280,007	1,341,976
資産の部合計		59,958	60,882
		△9,948	△9,605
		△21,572	△17,560
(負債の部)		83,549,165	84,747,786
保険契約準備金		62,057,625	62,430,126
支社責任準備金		203,995	197,045
再社員の保険		60,764,665	60,980,598
その他負債		1,088,964	1,252,482
未払資産		450	432
役員賞与引当金		1,400,719	1,600,936
退職引当金		6,302,322	7,405,755
繰上り引当金		4,595	7,624
繰上り引当金		2,825	3,318
繰上り引当金		7,491	7,517
繰上り引当金		6,287,410	7,387,294
繰上り引当金		425	569
繰上り引当金		381,307	380,671
繰上り引当金		8,356	8,610
繰上り引当金		1,625,673	1,661,185
繰上り引当金		1,366,338	1,251,100
繰上り引当金		98,340	97,957
繰上り引当金		59,958	60,882
負債の部合計		73,301,518	74,898,228
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
再評価損		1,350,000	1,400,000
剰余金		651	651
繰上り引当金		830,890	596,713
繰上り引当金		21,855	23,390
繰上り引当金		809,035	573,323
繰上り引当金		351	3,351
繰上り引当金		221,917	411,917
繰上り引当金		76,815	77,279
繰上り引当金		170	170
繰上り引当金		509,780	80,605
繰上り引当金		2,281,541	2,097,364
繰上り引当金		9,158,865	9,393,696
繰上り引当金		△1,141,792	△1,590,950
繰上り引当金		△50,967	△50,552
繰上り引当金		7,966,105	7,752,193
純資産の部合計		10,247,646	9,849,557
負債及び純資産の部合計		83,549,165	84,747,786

(注) * 2023年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日、以下「2022 年改正会計基準」という)等を、当第 1 四半期会計期間から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当期の所得に対する法人税および住民税の計上区分を見直しております。2022 年改正会計基準等の適用については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、2022 年改正会計基準が定める新たな会計方針を当第 1 四半期会計期間の期首時点より適用しております。

2. 2023 年度剰余金処分案は、2024 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	509,780 百万円
ロ 任意積立金取崩額	1,797 百万円
ハ 剰余金処分額	511,578 百万円
社員配当準備金	264,517 百万円
損失填補準備金	1,535 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	265 百万円
任意積立金	195,260 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	-

3. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

4. 2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 1 四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 50,226 百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余金が 50,226 百万円減少しております。

5. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

6. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,088,964 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	264,517 百万円
ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額	106,172 百万円
ニ 利息による増加額	5,173 百万円
ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,252,482 百万円

7. 2024年7月29日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	750億円
利率	2029年8月2日まで 年1.824%(固定金利) 2029年8月3日以降 固定金利(5年ごとにリセット・2034年8月3日以降はステップアップあり)
返済期限	2054年8月2日の3銀行営業日前(2029年8月2日およびその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)
資金使途	一般事業資金

8. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積み立てており、2024年8月1日に基金を同額償却しております。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は1,700,180百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度第1四半期累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年6月30日まで 〕	2024年度第1四半期累計期間 〔 2024年4月1日から 2024年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,983,622	1,895,082
保 険 料 等 収 入		1,312,084	1,241,965
（うち保 険 料）		(1,311,835)	(1,241,685)
資 産 運 用 収 益		632,610	621,169
（うち利息及び配当金等収入）		(340,972)	(392,425)
（うち有価証券売却益）		(134,928)	(122,328)
（うち特別勘定資産運用益）		(53,257)	(19,006)
そ の 他 経 常 収 益		38,927	31,947
経 常 費 用		1,927,953	1,775,000
保 険 金 等 支 払 金		1,161,301	1,130,409
（うち保 険 金）		(280,622)	(265,634)
（うち年 金）		(204,956)	(214,898)
（うち給 付 金）		(201,965)	(217,161)
（うち解 約 返 戻 金）		(402,200)	(375,873)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(71,202)	(56,410)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		286,662	221,106
責 任 準 備 金 繰 入 額		281,422	215,933
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,239	5,173
資 産 運 用 費 用		277,038	216,806
（うち支 払 利 息）		(9,499)	(13,366)
（うち有価証券売却損）		(172,449)	(111,577)
（うち有価証券評価損）		(1,352)	(5,901)
（うち金融派生商品費用）		(74,437)	(63,985)
事 業 費		144,748	147,555
そ の 他 経 常 費 用		58,203	59,122
経 常 利 益		55,669	120,081
特 別 利 益		5,174	1,048
固 定 資 産 等 処 分 益		5,174	1,048
特 別 損 失		10,582	38,668
固 定 資 産 等 処 分 損		1,747	429
減 損 損 失		1,355	2,727
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,480	35,512
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		50,260	82,461
法 人 税 及 び 住 民 税		25,069	58,556
法 人 税 等 調 整 額		△29,952	△57,114
法 人 税 等 合 計		△4,883	1,441
四 半 期 純 剰 余		55,143	81,019

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	504	817	1,321
遊休不動産等	1,083	323	1,406
合計	1,587	1,140	2,727

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第1四半期累計期間	2024年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	119,016	160,915
キャピタル収益	290,768	277,214
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	134,928	122,328
金融派生商品収益	—	—
為替差益	97,363	82,894
その他キャピタル収益	58,475	71,991
キャピタル費用	343,620	271,658
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	172,449	111,577
有価証券評価損	1,352	5,901
金融派生商品費用	74,437	63,985
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	95,381	90,194
キャピタル損益 B	△52,851	5,555
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	66,164	166,471
臨時収益	5,106	4,317
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	305
その他臨時収益	5,106	4,012
臨時費用	15,602	50,706
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,246	480
個別貸倒引当金繰入額	325	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	14,030	50,226
臨時損益 C	△10,495	△46,389
経常利益 A+B+C	55,669	120,081

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度 第1四半期累計期間	2024年度 第1四半期累計期間
基礎利益	36,905	18,203
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	4,282	3,258
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91,099	86,935
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△1,430	△12,992
為替に係るヘッジコスト	△57,045	△58,999
その他キャピタル収益	58,475	71,991
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,430	12,992
為替に係るヘッジコスト	57,045	58,999
その他キャピタル費用	95,381	90,194
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	4,282	3,258
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91,099	86,935
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時収益	5,106	4,012
投資損失引当金戻入額	5,106	4,012
その他臨時費用	14,030	50,226
投資損失引当金繰入額	—	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	14,030	50,226

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,614,981	21,685,835
基金・諸準備金等	6,036,219	6,152,777
基金等	2,016,759	2,097,364
価格変動準備金	1,625,673	1,661,185
危険準備金	2,137,358	2,137,838
一般貸倒引当金	4,039	4,000
その他	252,388	252,388
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%	10,251,877	10,057,616
土地の含み損益×85%	665,395	665,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,548,820	2,559,924
負債性資本調達手段等	2,401,719	2,601,936
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△449,810	△449,811
その他	160,759	97,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,410,879	4,495,731
保険リスク相当額 R_1	103,629	103,227
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,558	88,795
予定利率リスク相当額 R_2	249,260	245,624
最低保証リスク相当額 R_7	5,177	5,144
資産運用リスク相当額 R_3	4,061,992	4,148,940
経営管理リスク相当額 R_4	90,172	91,834
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.0%	964.7%

(注) 1. 2023年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2024年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	119,704	121,455
個人変額年金保険	13,629	12,922
団体年金保険	1,092,539	1,056,241
特別勘定計	1,225,873	1,190,619

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	9,363	13,061	9,278	13,849
変額保険（終身型）	28,261	391,125	28,052	387,647
合計	37,624	404,186	37,330	401,496

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,851	13,627	3,278	12,922

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2023年度 第1四半期連結累計期間	2024年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	30,291	31,909
経常利益	35	1,116
親会社に帰属する四半期純剰余	71	632
四半期包括利益	14,492	△1,484

項目	2023年度末	2024年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	975,961	993,705
ソルベンシー・マージン比率	1,025.7%	1,004.1%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	22 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	17 社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3) 四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

株式会社ニッセイ・ライフサポートの株式を取得したことに伴い、同社、株式会社ニチイホールディングスおよびその傘下5社の計7社について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,634,522	874,184
コ ー ル 一 ン	522,863	893,239
買 入 金 銭 債 権	246,417	233,546
有 価 証 券	81,628,564	83,170,584
貸 付 金	8,911,985	8,992,370
有 形 固 定 資 産	1,896,641	1,965,297
無 形 固 定 資 産	383,334	631,999
再 保 険 貸 産	125,362	152,217
そ の 他 資 産	2,157,928	2,359,507
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,274	1,296
繰 延 税 金 資 産	37,762	45,701
支 払 承 諾 見 返 金	60,844	61,768
貸 倒 引 当 金	△11,346	△11,114
資 産 の 部 合 計	97,596,154	99,370,598
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	74,254,041	75,161,468
支 払 備 金	269,478	261,057
責 任 準 備 金	72,849,120	73,601,271
社 員 配 当 準 備 金	1,088,964	1,252,482
契 約 者 配 当 準 備 金	46,477	46,656
再 保 険 借 債	27,190	32,868
社 債	1,516,319	1,716,536
そ の 他 負 債	7,509,435	8,671,881
役 員 賞 与 引 当 金	425	569
退 職 給 付 に 係 る 負 債	419,981	427,360
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	429	403
ポ イ ン ト 引 当 金	8,356	8,610
価 格 変 動 準 備 金	1,732,830	1,770,187
繰 延 税 金 負 債	1,421,439	1,286,845
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	98,340	97,957
支 払 承 諾	60,844	61,768
負 債 の 部 合 計	87,049,635	89,236,458
(純 資 産 の 部)		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,400,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	793,384	541,899
基 金 等 合 計	2,244,035	2,042,550
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,223,931	9,427,555
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,142,459	△1,594,984
土 地 再 評 価 差 額 金	△50,967	△50,552
為 替 換 算 調 整 勘 定	118,139	153,970
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	7,774	7,722
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,156,418	7,943,710
新 株 予 約 権	1,509	1,535
非 支 配 株 主 持 分	144,554	146,342
純 資 産 の 部 合 計	10,546,518	10,134,139
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,596,154	99,370,598

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日、以下「2022 年改正会計基準」という)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当期の所得に対する法人税および住民税の計上区分を見直しております。2022 年改正会計基準等の適用については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、2022 年改正会計基準が定める新たな会計方針を当第 1 四半期連結会計期間の期首時点より適用しております。

2. 当社の 2023 年度剰余金処分案は、2024 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	509,780 百万円
ロ 任意積立金取崩額	1,797 百万円
ハ 剰余金処分額	511,578 百万円
社員配当準備金	264,517 百万円
損失填補準備金	1,535 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	265 百万円
任意積立金	195,260 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	-

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

4. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 1 四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 52,455 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 52,455 百万円減少しております。

イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 50,226 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 50,226 百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 2,228 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 2,228 百万円減少しております。

5. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

6. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,088,964 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	264,517 百万円
ハ 当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	106,172 百万円
ニ 利息による増加額	5,173 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,252,482 百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	46,477 百万円
ロ 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,674 百万円
ハ 利息による増加額	1 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	2,852 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間期末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	46,656 百万円

8. 当社は、2024年7月29日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	750億円
利率	2029年8月2日まで 年1.824%(固定金利) 2029年8月3日以降 固定金利(5年ごとにリセット・2034年8月3日以降はステップアップあり)
返済期限	2054年8月2日の3銀行営業日前(2029年8月2日およびその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)
資金使途	一般事業資金

9. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積み立てており、2024年8月1日に基金を同額償却しております。

10. 当社は、Corebridge Financial, Inc. (以下「Corebridge」という)の約 20%の株式を取得することについて、当社、Corebridge および同社の親会社である American International Group, Inc.との 3 社間にて、2024 年 5 月 16 日付で合意しております。

①株式取得の目的

世界最大規模かつ今後も安定的な成長が見込まれる米国生命保険市場における事業基盤の確立を通じて、グローバルにより多くのお客様に安心を提供することによる当社グループの社会的意義の拡大、グループ収益ポートフォリオの地域分散の進展による長期安定的な経営の実現およびご契約者利益の拡大を目的とします。

②Corebridge の概要

イ 社名	Corebridge Financial, Inc.
ロ 事業内容	生命保険事業
ハ 本社所在地	アメリカ合衆国テキサス州
ニ 売上高	18,878 百万米ドル(約 2 兆 6,774 億円) (2023 年 12 月期)
ホ 総資産	379,270 百万米ドル(約 53 兆 7,918 億円) (2023 年 12 月期)

※()内に記載した円貨額は、1 米ドル=141.83 円による換算額であります。
(2023 年 12 月末時点の為替相場を使用)

③株式取得の時期

関係当局の認可等を前提に、2025 年 2 月末までの完了を予定

④取得価額および取得株式数

取得価額	約 3,838 百万米ドル(約 5,948 億円) (手元資金による取得)
取得株式数	121,956,256 株

※()内に記載した円貨額は、1 米ドル=155 円による換算額であります。

⑤議決権比率に関する事項

取得直前に保有する議決権比率	—
取得後の議決権比率	約 20%

11. 当社は、2023 年 11 月 28 日開催の取締役会において、株式会社ニチイホールディングス(以下「ニチイホールディングス」という)の全株式を保有する株式会社 BCJ-43(以下「BCJ-43」という)の株式を取得することを決議し、2024 年 6 月 3 日をもって、同社株式を取得しております。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称および事業の内容	
被取得企業の名称	株式会社 BCJ-43
事業の内容	ニチイホールディングスの株式所有・管理
ロ 企業結合を行った主な理由	ニチイホールディングスは、創業以来、医療事務受託・介護・保育事業を展開する株式会社ニチイ学館を中核企業とし、各マーケットにおいて長期にわたり代表的なポジションを築いております。当社とニチイホールディングスは、これまでも幅広い領域で協業してきましたが、本件を通じた当該事業の活性化や生産性・持続性向上により、これまで以上にお客様へ提供する安心を拡大し、あらゆる世代が安心して暮らせる社会を実現することを目的としております。
ハ 企業結合日	2024 年 6 月 3 日(みなし取得日 2024 年 6 月 30 日)
ニ 企業結合の法的形式	現金を対価とした株式取得
ホ 結合後企業の名称	株式会社ニッセイ・ライフサポート

へ 取得した議決権比率

99.5%

ト 支払資金の調達方法

自己資金

チ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、議決権の 99.5%を取得したため。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第 1 四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

③被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 194,194 百万円

取得原価 194,194 百万円

(注)BCJ-43 の 2023 年 3 月末の株式価値に、同年 4 月以降当社による株式取得日までの間の資産・負債等の変動に伴う調整を今後行ったうえで最終決定

④主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 3,586 百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれん

236,778 百万円

当第 1 四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っております。

ロ 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

ハ 償却方法および償却期間

20 年間にわたる均等償却

⑥その他

当社が取得したBCJ-43の発行済株式の1.0%を当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社(以下「ニッセイ情報テクノロジー」という)に譲渡しました。これにより、当社が所有する議決権比率は 98.1%となります。介護・医療関連・保育分野の DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進にあたって、当社、ニッセイ情報テクノロジーおよびニチイホールディングスの 3 社による戦略的な協業を推進してまいります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 2,184,136 百万円であります。

13. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社およびはなさく生命保険株式会社では、修正共同保険式再保険契約を締結しております。

大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第1四半期連結会計期間末残高は13,248百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第1四半期連結会計期間末残高は1,425,013百万円であります。

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社では、再保険収入を、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間および出再割合に応じて計上しております。再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期および出再割合等に応じて計上しております。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第1四半期連結会計期間末残高は137,975百万円であります。また、修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第1四半期連結会計期間末残高は137,975百万円であり、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金1,075,906百万円が含まれております。

はなさく生命保険株式会社では、医療終身保険等を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。再保険収入は、再保険協約に基づき、元受保険契約の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。また、修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期および出再割合等に応じて計上しております。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第1四半期連結会計期間末残高は12,462百万円であります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金1,406百万円が含まれております。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 第1四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕	2024年度 第1四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,029,137	3,190,910
保険料等収入		1,862,832	2,004,314
資産運用収益		1,099,226	1,120,611
(うち利息及び配当金等収入)		(389,180)	(462,728)
(うち売買目的有価証券運用益)		(20,399)	(11,636)
(うち有価証券売却益)		(138,994)	(138,105)
(うち為替差益)		(479,518)	(483,460)
(うち特別勘定資産運用益)		(70,162)	(24,148)
その他経常収益		67,078	65,984
経常費用		3,025,621	3,079,258
保険金等支払金		1,495,288	1,739,820
(うち保険金)		(324,353)	(314,113)
(うち年金)		(251,899)	(264,635)
(うち給付金)		(245,518)	(274,215)
(うち解約返戻金)		(452,247)	(445,622)
(うちその他返戻金)		(72,330)	(61,018)
責任準備金等繰入額		841,944	747,207
責任準備金繰入額		836,702	742,032
社員配当金積立利息繰入額		5,239	5,173
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		414,255	299,341
(うち支払利息)		(10,475)	(15,645)
(うち有価証券売却損)		(179,956)	(113,912)
(うち有価証券評価損)		(1,405)	(5,901)
(うち金融派生商品費用)		(202,039)	(140,942)
事業費用		196,932	209,901
その他経常費用		77,200	82,986
経常利益		3,515	111,652
特別利益		5,182	1,158
固定資産等処分益		5,174	1,156
新株予約権戻入益		8	2
特別損失		12,166	40,545
固定資産等処分損失		1,755	460
減損損失		1,355	2,727
価格変動準備金繰入額		9,055	37,356
契約者配当準備金繰入額		2,812	2,852
税金等調整前四半期純剰余 (△は税金等調整前四半期純損失)		△6,281	69,413
法人税及び住民税等		20,691	65,136
法人税等調整額		△33,960	△61,781
法人税等合計		△13,269	3,355
四半期純剰余		6,987	66,058
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		△202	2,835
親会社に帰属する四半期純剰余		7,190	63,222

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における主な経常収益および経常費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

経常収益科目		経常費用科目	
保険料等収入	2,004,314	保険金等支払金	1,739,820
保険料	1,748,404	保険金	314,113
再保険収入	255,909	年金	264,635
		給付金	274,215
		解約返戻金	445,622
		その他返戻金	61,018
		再保険料	321,708
		その他保険金等支払金	58,505

当社の連結子会社である MLC Limited は、Australian Accounting Standards Boards が公表する会計基準「保険契約」を適用しております。MLC Limited の計上する保険収益は、金融庁が公表する「保険会社向けの総合的な監督指針」に基づき、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	504	817	1,321
遊休不動産等	1,083	323	1,406
合計	1,587	1,140	2,727

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

3. 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は19,852百万円、のれん償却額は1,390百万円であります。

4. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 56,762 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く)31,177 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)△2,963 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるニッセイ・ウェルス生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 23,297 百万円が含まれております。また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 177,000 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料 814 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 159,445 百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 16,474 百万円を含む)が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 160,599 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるはなさく生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 5,453 百万円が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,380 百万円が含まれております。

これらの再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ 16,462 百万円増加しております。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 第1四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕	2024年度 第1四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	6,987	66,058
そ の 他 の 包 括 利 益	1,442,231	△214,494
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,658,211	199,678
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△253,044	△452,541
為 替 換 算 調 整 勘 定	27,513	20,594
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	669	△34
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	8,881	17,808
四 半 期 包 括 利 益	1,449,218	△148,435
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,440,923	△149,899
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	8,295	1,463

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,536,034	22,327,568
基金・諸準備金等	6,251,249	6,122,808
基金等	1,997,150	1,819,191
価格変動準備金	1,732,830	1,770,187
危険準備金	2,263,258	2,275,258
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5,015	5,084
その他	252,993	253,086
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%	10,340,828	10,108,279
土地の含み損益×85%	701,888	702,177
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	10,724	10,652
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,844,977	2,857,597
負債性資本調達手段等	2,527,319	2,727,536
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△345,603	△346,126
その他	204,650	144,642
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	4,394,139	4,447,260
保険リスク相当額 R_1	188,389	188,439
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	102,987	103,390
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	355,452	361,339
最低保証リスク相当額 R_7	8,090	8,037
資産運用リスク相当額 R_3	3,929,039	3,975,362
経営管理リスク相当額 R_4	91,679	92,731
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	1,025.7%	1,004.1%

(注) 1. 2023年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2024年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

2024年度第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。